国際機関等名	東南アジア諸国連合(ASEAN) (英文名称・略称) Association of Southeast Asian Nations(ASEAN)				
	(英文名称•略称)	Association of S	outheast Asian N	lations(ASEAN)	
種別	国連(事務局)	国連(基金	金•計画)	国連専門機関	その他
所管官庁担当局課名 経済産業省通商政策局アジア大洋州課					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
	邦貨	外貨1	外貨2		OD 4 ## (0/)
単位	(千円)	(千ドル)	(千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	-	-		-	-
平成21年度	-			- 4 3// 15 11 - 4 - 4	
平成20年度	809,335	,		1米ドル = 113	3円 100
当該拠出金の目的・用途等 ASEAN統合に資する事業の実施					
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2)		008年のもの)		国際機関等の財政(注)	
玉	名	金額	拠出率	(2010年8月31日	3現在)(千米ドル)
	<u> </u>	(千ドル)	(%)	当該年度の収入	
1位 日本		7.162	100.0	当該年度の支出	
2位				次年度への繰越	
3位				会計検	査機関名
4位 5位				ERNST	& YOUNG
<u> </u>				-	
ン// =ナ+kk 88 なた / - ナナー	- 7 44 45 〒 1.1 マグ	>= = ==/==			
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ASEANは、東アジアの地域協力において中核的役割を果たしており、将来の東アジア共同体構築に向けても、ASE AN統合の進展は極めて重要。ASEANは、域内経済格差の是正及び連結性の向上をASEAN統合に向けた最優先課題として掲げ様々な取り組みを行っており、我が国はそのようなASEANの取り組みを評価し、積極的に支援している。 ASEAN統合の進展とともに、加盟各国間の調整を行うASEAN事務局の役割の重要性は高まっており、事務局の機能強化を我が国として支援する必要がある。2008年12月、ASEANの基本文書である「ASEAN憲章」が発効し、2015年までのASEAN共同体形成という目標実現に向けて、ASEAN各国は代表部をジャカルタに設置するとともに、ASEAN事務局の機能強化等の改革を図っている。我が国としては、ASEANの機能強化を図るための積極的な取り組みを評価している。					
邦人職員数 C うち幹部以上 った		O 人 当該機関全体の 及び邦人職員が			60 人 0 %
邦人職員が占め	<u></u>				O 70
ポストの名称		職員氏名		備考	
		,,,,			-
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ASEAN事務局は「ASEAN加盟国10カ国の国籍を有するもの」を職員採用の条件としているため、日本人は職員採用の対象外である。					